

2024年度 ヨーロッパ経済論 I

# ガイダンス



神奈川大学経済学部准教授 道満 治彦  
E-mail: [h-dohman@kanagawa-u.ac.jp](mailto:h-dohman@kanagawa-u.ac.jp)

# 教員の自己紹介

道満 治彦(どうまん はるひこ)

本務校: 神奈川大学経済学部准教授

出身: 岡山県岡山市

専門: ヨーロッパ経済論、環境政策論、比較政治経済学

研究対象: EU・日本・北米の環境エネルギー政策、環境政策と企業

趣味: 週末のサッカー観戦、旅行

立教大学経済学部出身。上京後は岡山県学生寮に在籍。大学院時代は、大学で研究しながら、環境NGOや国会議員の超党派議員連盟の支援もしていました。



# 最近の研究

書籍名	欧州グリーンディールとEU経済の復興
編著者名	蓮見雄・高屋定美
発売日	2023年4月7日
出版社	文真堂
定価	2,860円(税込)

第8章「グリーンディールの前提としての再エネ政策—優先規定の変遷から見る日本への示唆—」を担当



# ヨーロッパ経済論 I の内容

目標: ヨーロッパ経済論 I・II を通じて、EU・ヨーロッパの経済分野について、1) 歴史的な文脈、2) 制度・政策的な文脈、3) 各国経済の文脈からそれぞれ捉える。

ヨーロッパ経済論 I では、

- ① EUの形成の歴史についての基本的な知識を修得する。
- ② EUの制度的な枠組みに関する基本的な知識を修得する。
- ③ 経済・通貨同盟(EMU)と4つの自由移動の特徴を理解する。
- ④ EUの抱える今日的な課題(2つの金融危機、ブレグジット、コロナ禍による経済不況など)とその対策を考える。

# 講義計画

	テーマ	テキスト(参考)
第1回	イントロダクション	—
第2回	EUの統治機構と運営	13講～17講
第3回	ヨーロッパ統合の始まりと欧州石炭鉄鋼共同体	1講
第4回	ヨーロッパ経済共同体と経済統合の発展	2講
第5回	欧州通貨協力と欧州通貨制度	3講
第6回	域内市場白書と単一欧州議定書からEU成立へ	4講、5講
第7回	経済・通貨同盟とユーロの形成	6講
第8回	欧州中央銀行(ECB)とユーロシステム	7講
第9回	EU東方拡大と2つの戦略	8講、9講
第10回	EUが抱える経済問題(1)—リーマンショックとユーロ危機	10講
第11回	EUが抱える経済問題(2)—2つの金融危機への対応と経済通貨同盟の完成へ	10講、20講
第12回	EUが抱える経済問題(3)—ブレグジット／新型コロナと欧州グリーンディール	10講
第13回	EUの対外関係とメガFTA	12講、24講
第14回	前期授業のまとめ	—
試験期間	定期試験	—

# 予習・授業準備等について

予習	<ul style="list-style-type: none"><li>教科書に目を通す。</li></ul>
復習	<ul style="list-style-type: none"><li>レジュメ・教科書を見直して、内容を整理する。</li></ul>
使用書	<ul style="list-style-type: none"><li>井上淳(2020)『はじめて学ぶEU－歴史・制度・政策－』法律文化社</li></ul>
参考書	<ul style="list-style-type: none"><li>本田雅子・山本いづみ(2022)『EU経済入門(第2版)』文真堂</li><li>蓮見雄・高屋定美(2021)『沈まぬユーロ－多極化時代における20年目の挑戦』文真堂</li></ul>
その他	<ol style="list-style-type: none"><li>① 新聞・ニュースやEU MAG(<a href="http://eumag.jp/">http://eumag.jp/</a>)等を見て、ヨーロッパ経済について関心を持つことが大事。</li><li>② 質問はメールとオフィスアワー(金曜17時～17時30分)で受け付ける。</li><li>③ ロシア・ウクライナ情勢次第で、内容の一部を変更する場合がある。</li></ol>

# 使用書の紹介

## はじめて学ぶEU – 歴史・制度・政策 –

著者	井上淳
出版社	法律文化社
発行	2020年3月
定価	2640円
電子書籍版	<ul style="list-style-type: none"><li>• <a href="https://coop-ebook.jp/asp/ShowSeriesDetail.do?seriesId=MBJS-370894">https://coop-ebook.jp/asp/ShowSeriesDetail.do?seriesId=MBJS-370894</a></li><li>• <a href="https://kw.maruzen.co.jp/ims/itemDetailReference.html?itmCd=1031659585">https://kw.maruzen.co.jp/ims/itemDetailReference.html?itmCd=1031659585</a></li></ul>



# 評価方法

✓ **学期末試験 70%**

✓ **平常点（課題・小テスト等） 30%**

- 出席状況は評価の対象としない。
- 学期末試験は定期試験期間に対面で実施する予定である。
- 課題・小テスト等へのフィードバックは、全体に対する講評という形で、授業中およびWebClassによる文書配布で行う予定である。
- この科目では、履修者100名を超えた場合、経済学部の評価基準（いわゆる2-3割ルール）を採用する【履修要項参照】。



# 授業の実施方法

## ✓ 全回対面方式（講義形式）

- 全回対面方式・講義形式で実施する。
- 動画・講義資料はWebClassを通じて配布する。EUやヨーロッパ各国の動向に関する新聞記事や資料を配布することもある。配布資料は印刷しないので、必要に応じてダウンロード・印刷して持ってくること。
- 課題・小テストはWebClassを通じて実施する（詳細は後日）。
- 学期末試験は試験期間に対面で行う予定である。

# 授業中のマナーについて

- 授業中は、**私語厳禁**です。授業運営に支障を来すのはもちろんのこと、新型コロナウイルス等の感染症の拡大防止の観点から、私語は好ましくありません。
- マスクは、政府の方針(および大学の方針)により個人の判断に委ねられております。しかしながら、私個人の意見として、感染防止対策は各自でとることをおすすすめします。仮に授業をきっかけに感染したとしても、一切の責任は取れません。
- **授業担当者と直接話すときには、できる限りマスクの着用をお願いします。**

# オフィスアワー(質問・相談等)

- 質問・相談などはメールで受け付ける。  
ft102120jx[@]jindai.jp([@]を@に変更すること)
- メールのほか、金曜日4時限目後(17時~17時30分)に対面(研究室)にて質問・相談などを受け付ける。なお対面での質問・相談がある場合は、事前に連絡することが望ましい。

2024年度 ヨーロッパ経済論 I

# 第1回 イントロダクション



神奈川県立経済学部准教授 道満 治彦  
E-mail: [h-dohman@kanagawa-u.ac.jp](mailto:h-dohman@kanagawa-u.ac.jp)

# <本日のポイント> 「欧州／EUとは何か？」を考える






- 欧州とは何か、EUとは何か、あるいはヨーロッパ／EU経済を学ぶ意義を考える
- 欧州／EU経済の特徴やこれまでの歩みの概略を理解する
- 昨今のEUの抱える問題や新たな政策の動向の概略を理解する

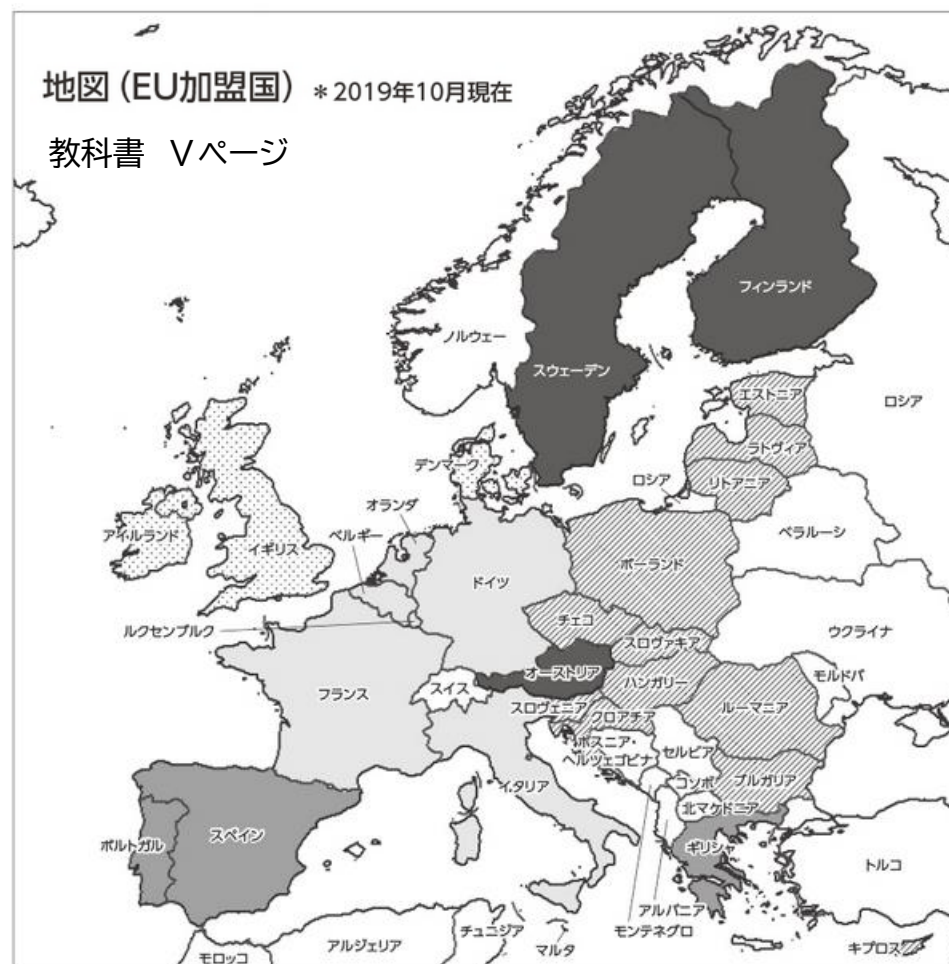
# 欧州／EUとは何か？

ヨーロッパ(欧州)とは何でしょうか？EUとは何でしょうか？  
ヨーロッパやEUで思い浮かぶことを考えてみましょう  
(社会情勢、経済活動、趣味・娯楽などなんでも)

# 「ヨーロッパ(欧州)」とはどこか

- 北:北極海
- 西:大西洋
- 南:地中海
- 東:?

	第1グループ: 原加盟国 ベルギー、ドイツ(加盟時西ドイツ)、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ
	第2グループ: 1973年加盟国 デンマーク、アイルランド、イギリス(※英国はEUを2020年離脱)
	第3グループ: 1981・1986年加盟国 ギリシャ(1981年)、ポルトガル、スペイン(1986年)
	第4グループ: 1995年加盟国 オーストリア、フィンランド、スウェーデン
	第5グループ: 2004・2007・2013年加盟国 キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトヴィア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア(2004年)、ブルガリア、ルーマニア(2007年)、クロアチア(2013年)



# ヨーロッパ ≠ EU

## • どこまでがヨーロッパか？

- トルコ (EU加盟候補国、通常は「中東」に分類)、ロシア (EUにとって最大の隣国)、ウクライナ・モルドバ・ジョージア (ロシアの脅威などを背景にEUへ加盟申請)
- 民族の多様性、言語・文化の多様性

## • ヨーロッパとEU

- ヨーロッパ？ 力国 > EU27カ国 > ユーロ採用国20カ国
- EUは地理的にヨーロッパの大半を占める



# European Unionの旗



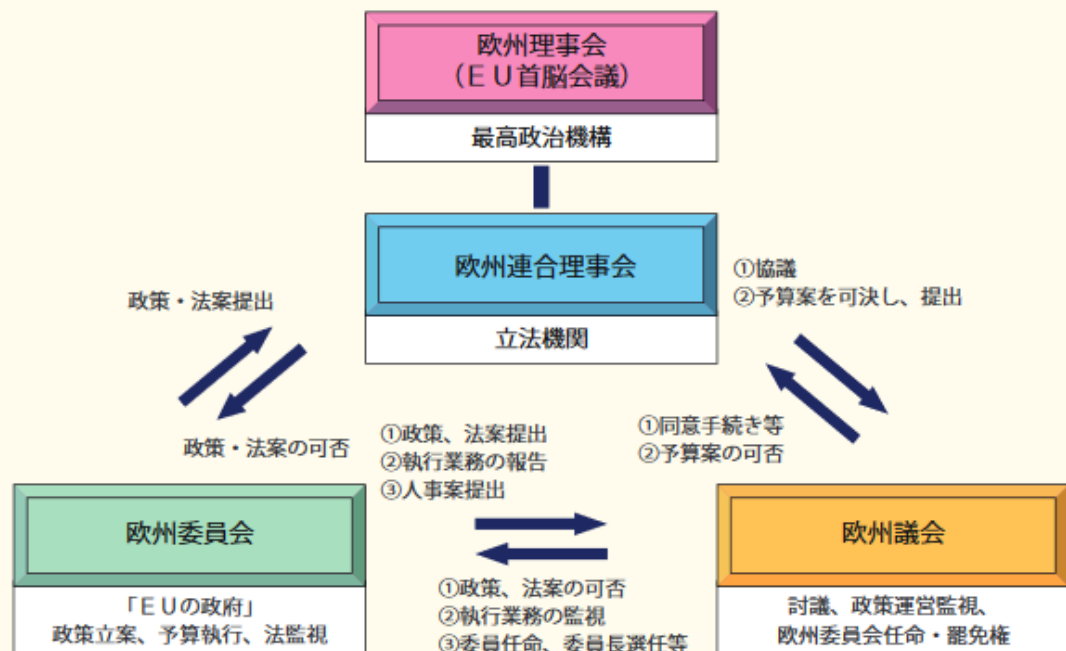
- スカイブルーの背景に12の星を円形に配置
- ★ は12個(加盟国が何カ国になろうと12の★は不変)
  - 12は「完璧さ」と「統一」の象徴(12進法、キリストの12使徒、オリンポスの12神など)
- 1955年に欧州評議会(Council of Europe)採択、1986年に正式にEU(当時EC)の旗になった

# ヨーロッパ／EU経済を学ぶ4つの意義

①EU経済の規模	<ul style="list-style-type: none"><li>• 経済規模で米国に匹敵する規模を持つ</li></ul>
②欧州のソフトパワー	<ul style="list-style-type: none"><li>■「基本的価値」</li><li>• 政治的価値: 民主主義、法の支配、人権、少数民族保護など</li><li>■「欧州経済社会モデル」(例: 欧州2020)</li><li>①「賢い成長(Smart Growth)」</li><li>②「持続的成長(Sustainable Growth)」</li><li>③「包摂的成長(Inclusive Growth)」</li><li>⇒現在、これらの価値が問われている</li></ul>
③最も進んだ地域経済統合	<ul style="list-style-type: none"><li>• 27カ国に適用されるルール⇒国際的なビジネスルール</li><li>• 他の地域経済統合の一つの未来像を示す</li></ul>
④日本との共通性	<ul style="list-style-type: none"><li>• 高齢化、低成長、民主主義、福祉と環境</li></ul>

# EUの主な機関とその構造

EU機関の概観図



## <EUの主な機関>

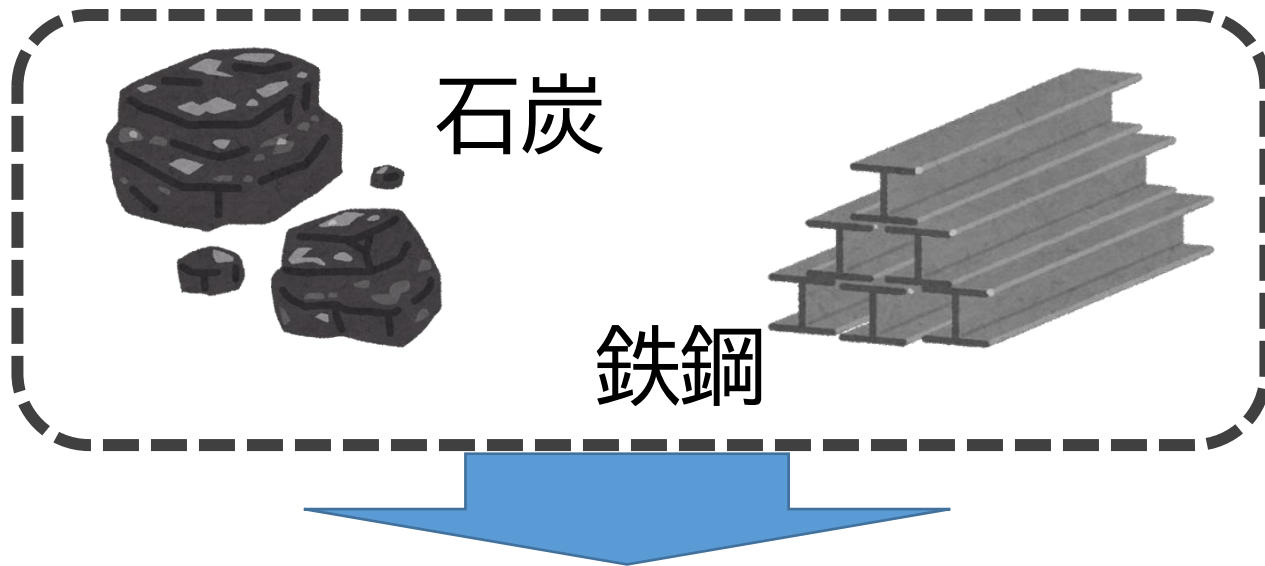
- 欧州理事会  
→EUの針路を描く
- EU理事会  
→加盟国の声を代表
- 欧州委員会  
→共通利益を促進
- 欧州議会  
→欧州市民の声を代表

(出典)大和総研「EUの主な機構」、EU MAG

# 欧州統合の始まり：平和共同体

(出典)EU MAG

(<http://eumag.jp/question/f0513/>)



石炭

鉄鋼

1952年：欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)

石炭と鉄鋼の共同管理

= 戦争を実質的に不可能に

(独・仏・伊・ベネルクス三国が参加)

石炭 = 重要なエネルギー源  
鉄鋼 = 製造業、とくに軍事産業の中核

炭鉱と製鉄所が集中  
= 戦争の火種



(画像出典)

<http://www2.hokurikutei.or.jp/lib/shiza/shiza03/vol11/glossary/topic1/note10.html>

# EU: 1952-93年の欧州統合の発展

## EU(欧州連合、1993年-)

第一の柱 E.C. (1967年)	欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC, 1952-2002年)	第二の柱  共通外交・ 安全保障政策 (1993年-)	第三の柱  司法・内政分野に おける協力 (1993年-)
	欧州経済共同体 (EEC, 1958-93年) ⇒ <b>欧州共同体 (EC, 1993年-)</b>		
	欧州原子力共同体 (Euratom, 1958年-)		

(超国家的共同体)

(政府間協力)

# 「経済・通貨同盟」(EMU) (1993年:マーストリヒト条約)

経済同盟		通貨同盟	
1. EU単一市場	商品・サービス・資本・人の自由移動	・単一通貨 ユーロの導入 ・単一中央銀行制度	・通貨供給、金融政策、外国為替政策の一元化
2. EU競争政策	単一市場の競争確保		
3. EU地域政策	単一市場の格差是正		
4. 財政政策協力	安定・成長協定(EMUの安定確保)		

➡ 1980年代の「欧州動脈硬化症」への対応

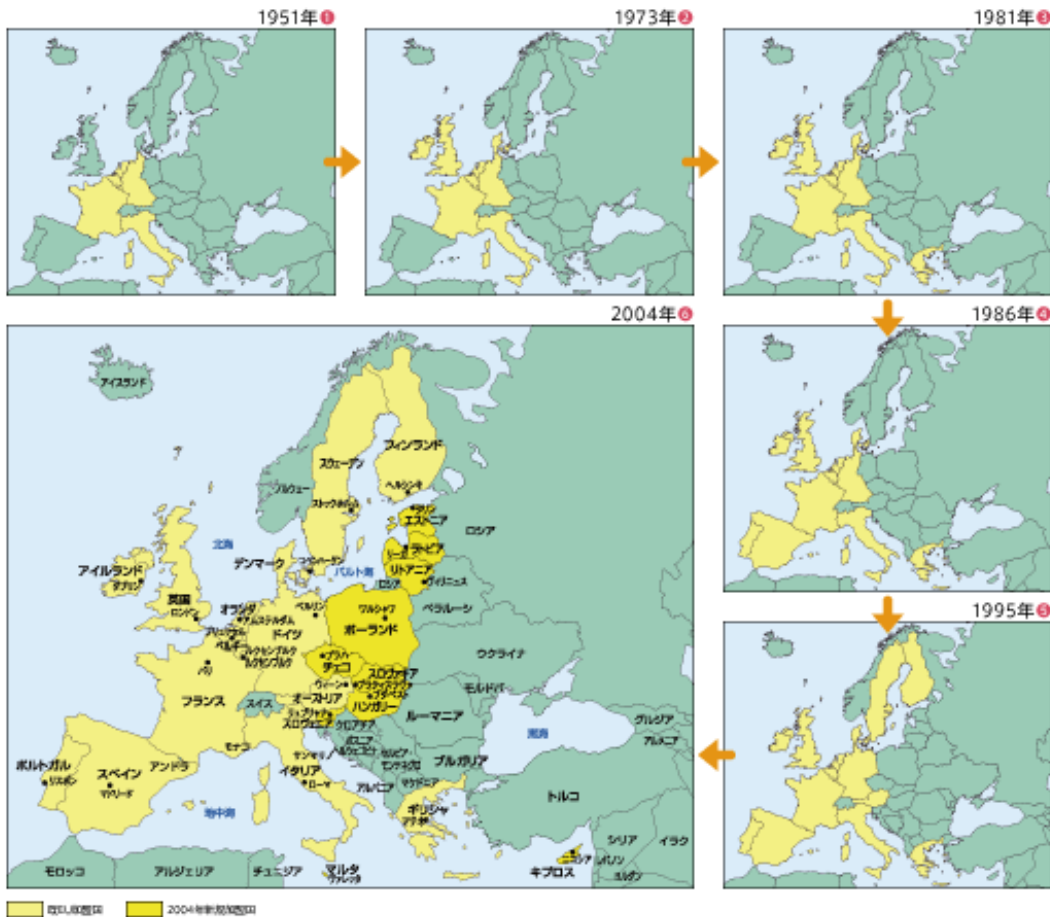
# EU拡大の歩み(27カ国)

加盟年	加盟国
原加盟国(1951年)	ドイツ(加盟時西ドイツ)、フランス、イタリア、ベネルクス三国(ベルギー、オランダ、ルクセンブルク)
第1次拡大(1973年)	デンマーク、アイルランド、英国
第2次拡大(1981年)	ギリシャ
第3次拡大(1986年)	ポルトガル、スペイン
第4次拡大(1995年)	オーストリア、フィンランド、スウェーデン
第5次拡大 (2004年・2007年)	キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア(2004年) ブルガリア、ルーマニア(2007年)
第6次拡大(2013年)	クロアチア

※英国は2020年から離脱移行期間に入り、2021年にEUから完全に離脱

# EU拡大の変遷(1951-2004年)

EU拡大の変遷(1951年~2004年)



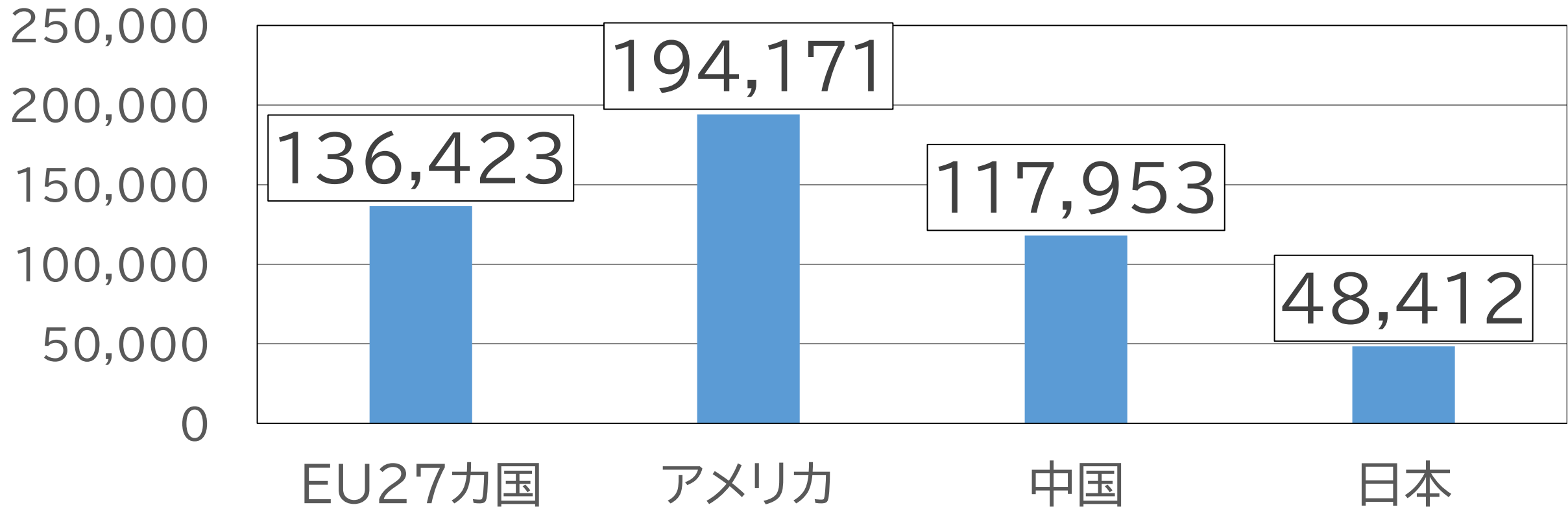
- ① 1951年4月 ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ(欧州石炭鉄鋼条約調印の原加盟国)
- ② 1973年1月 デンマーク、アイルランド、英国が加盟
- ③ 1981年1月 ギリシャが加盟
- ④ 1986年1月 スペイン、ポルトガルが加盟
- ⑤ 1995年1月 オーストリア、フィンランド、スウェーデンが加盟(1990年には東西ドイツ再統一により、東ドイツが編入)
- ⑥ 2004年5月 チェコ、エストニア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロヴェニア、スロヴァキアの計10カ国が加盟

(出典)EU MAG

<http://eumag.jp/behind/d0514/>



# 名目GDPの比較(2017年、1億米ドル)



(出典)EU MAG(<http://eumag.jp/eufacts/data/>)

(原資料)worldometers. GDPはInternational Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2019.

# 世界幸福度ランキング(2022年版)

順位	国名	順位	国名
1位	フィンランド	11位	オーストリア
2位	デンマーク	12位	オーストラリア
3位	アイスランド	13位	アイルランド
4位	スイス	14位	ドイツ
5位	オランダ	15位	カナダ
6位	ルクセンブルク	16位	米国
7位	スウェーデン	17位	英国
8位	ノルウェー	18位	チェコ
9位	イスラエル	19位	ベルギー
10位	ニュージーランド	20位	フランス

## ▶ 幸福度調査(世論調査)に基づく

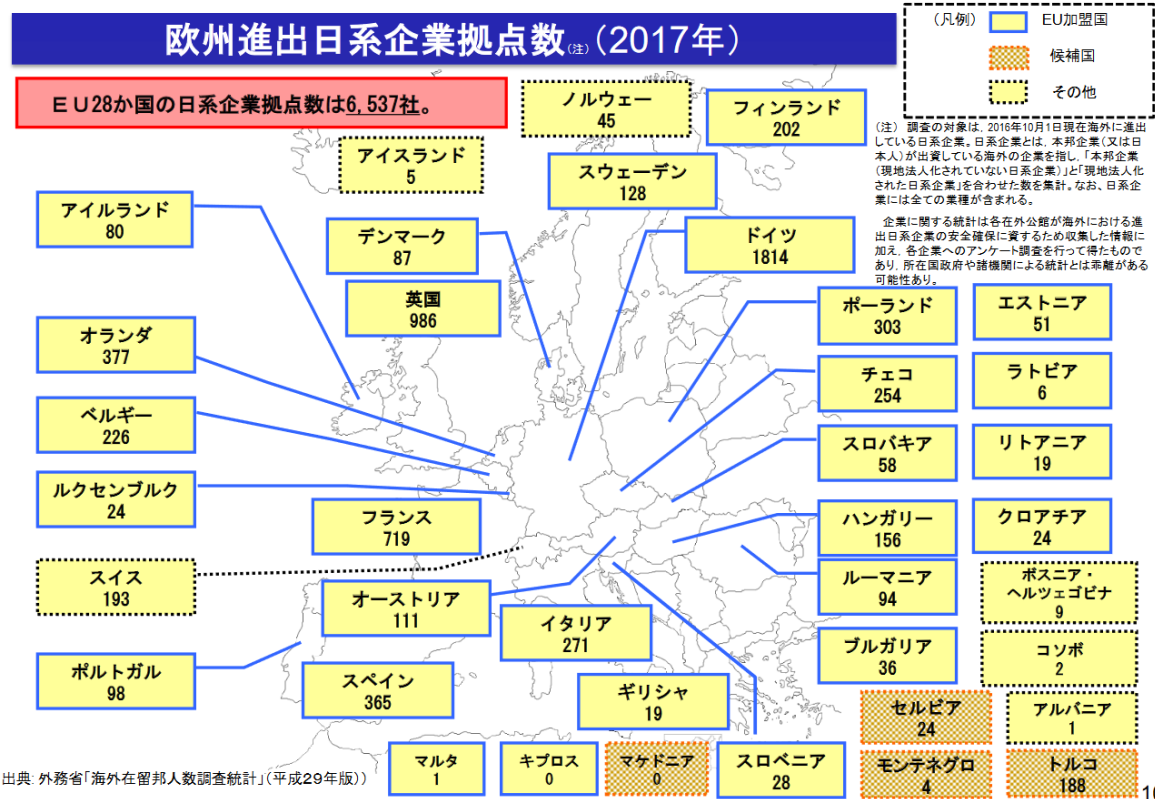
説明変数は「一人当たりGDP」「社会的支援」「健康寿命」「人生の選択の自由度」「寛容さ」「腐敗の認識」

## ▶ 上位20か国のうち11か国がEU(15か国が欧州)

## ▶ 参考:日本54位

(出典)国連「World Happiness Report 2022」

# ヨーロッパへ進出する日系企業の拠点数



- EU28か国の日系企業拠点数は6537社(2017年)
- ドイツ1814、英国986、フランス719・・・の順

# ヨーロッパ／EUの4大ニュース

- ①日EU経済連携協定(日EU・EPA)発効
- ②英国のEU離脱問題(BREXIT)
- ③新型コロナウイルス感染拡大・経済危機とその対応策
- ④ロシアによるウクライナ侵攻がもたらすEUへの影響

# 日EU経済連携協定の発効







- 2019年2月に日EU経済連携協定(EPA)が発効
- 日本+EUの市場規模:世界人口の8.6%、GDPの28.4%、貿易額の37.2%







## 日EU・EPAの概要

- 日本→EUの関税撤廃  
しょうゆ、緑茶、水産物、日本酒、自動車等
- EU→日本の関税撤廃  
ワインや衣類、チーズ、チョコレート、鞆等
- 地理的表示(GI)製品の保護の保証
- 著作権の保存期間の延長 など

# 日EU経済連携協定による関税撤廃

(出典)財務省、経済産業省、農林水産省

日本からEU(EUの関税)	品目	関税(発効前)	関税(発効後)
	しょうゆ 	7.7%	即時撤廃
	緑茶 	無税~3.2%	
	牛肉 	12.8%+141.1~304.1ユーロ/100kg	
	水産物 	無税~26%	
	アルコール飲料 	無税~32ユーロ/100リットル	
	乗用車 	10%	8年目に撤廃

EUから日本(日本の関税)	品目	関税(発効前)	関税(発効後)
	ワイン 	15%又は125円/lのうちいずれか低い税率	即時撤廃
	ナチュラルチーズ 	29.8%	数量枠内は16年目に無税
	アイスクリーム 	21.0~29.8%	6年目までに63~67%削減
	チョコレート 	10%	11年目に撤廃
	衣類 	4.4~13.4%	即時撤廃
	鞆・ハンドバッグ 	2.7~18%	11年目に撤廃

# 英国のEU離脱問題(BREXIT)

- 2021年1月1日、英国がEUを「完全に」離脱した
- EUと英・ジョンソン政権の間の「離脱協定」とEU条約第50条(離脱条項)に基づいて離脱した
- 2016年国民投票で離脱派が僅差で勝利⇒離脱が決定
- メイ政権下で離脱協定案が数回否決されたが、2019年の総選挙後にジョンソン政権下で可決
- 2020年12月24日、EUと英国との間で、貿易協力協定を締結した



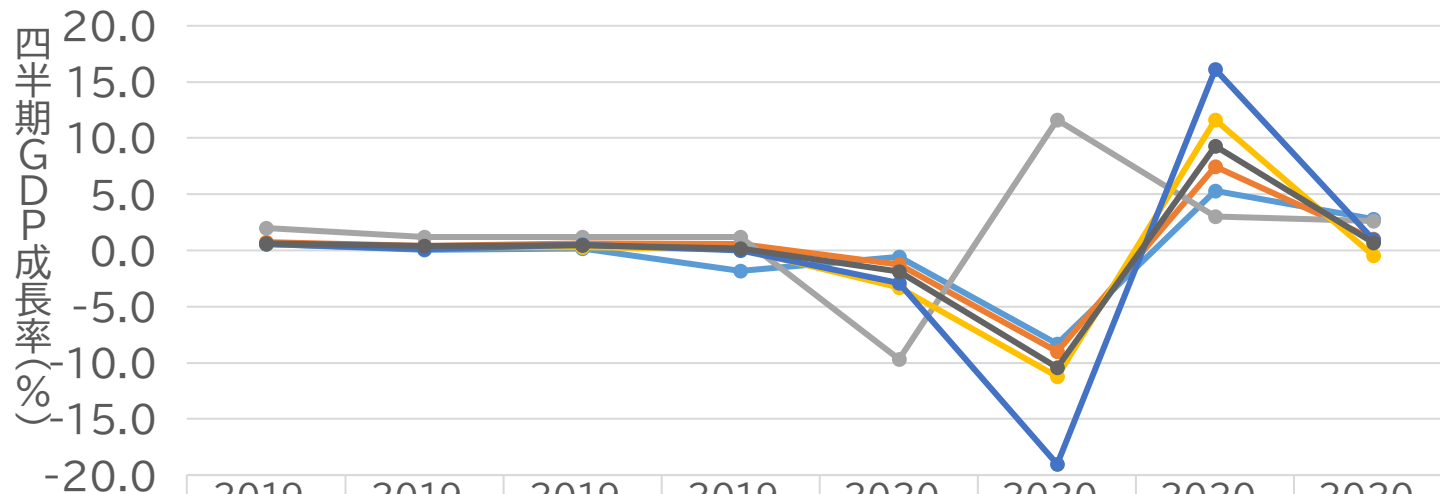
英国首相  
ボリス・ジョンソン氏

# 欧州での新型コロナウイルス感染拡大

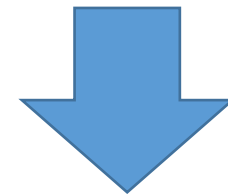
- 新型コロナウイルス(COVID-19)がEU加盟国でも蔓延(パンデミック)が発生し、イタリア、スペイン、ドイツなどを中心に感染者数と死者数が急増
- ドイツやスペインなどが隣接国との国境管理の復活(=「**人の自由移動**」の停止)
- 欧州での拡大の背景には、①各国における慣習、②高齢化率、③人の自由移動がマイナスに作用した、④財政力・経済力の弱い国での医療崩壊などが考えられる
- EUは「欧州グリーンディール」と復興基金「次世代EU」で、コロナ禍の経済危機へ対応



# コロナ禍による先進国・欧州の経済停滞



2020年第2四半期(4~6月)では、先進国では軒並み経済が停滞し、EU27か国でも四半期GDP成長率がマイナス11.4%(年率換算で約40%)となった



**アフターコロナの  
成長戦略の必要性**

(出典)OECD Stat

# コロナ禍による経済停滞へのEUの対応

## ①欧州グリーンディール

1. 「欧州気候法」制定  
(**2050年気候中立**、1990年比で2030年までにGHG55%削減)
2. 官民合わせて1兆ユーロの「持続可能な欧州投資計画による投資」
3. 「**EUタクソノミー**」とサステナブルファイナンス
4. 「**公正な移行プログラム**」(Just Transition)
5. 「炭素国境調整メカニズム」(CBAM)の検討
6. 「リノベーションウェーブ」

# コロナ禍による経済停滞へのEUの対応

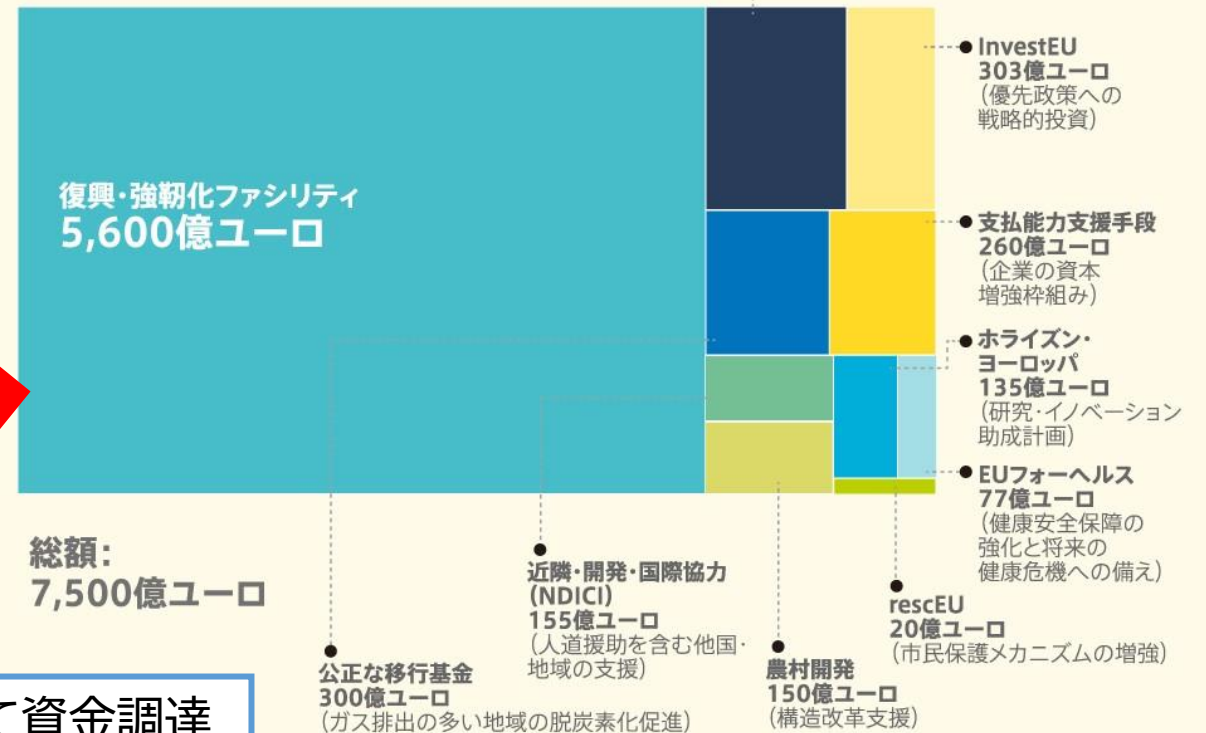
## ②「次世代EU」復興基金

次期長期予算とコロナ禍対応予算の概要



EUが債権を発行して資金調達  
(=債務の共有化)

「次世代EU」復興基金の配分



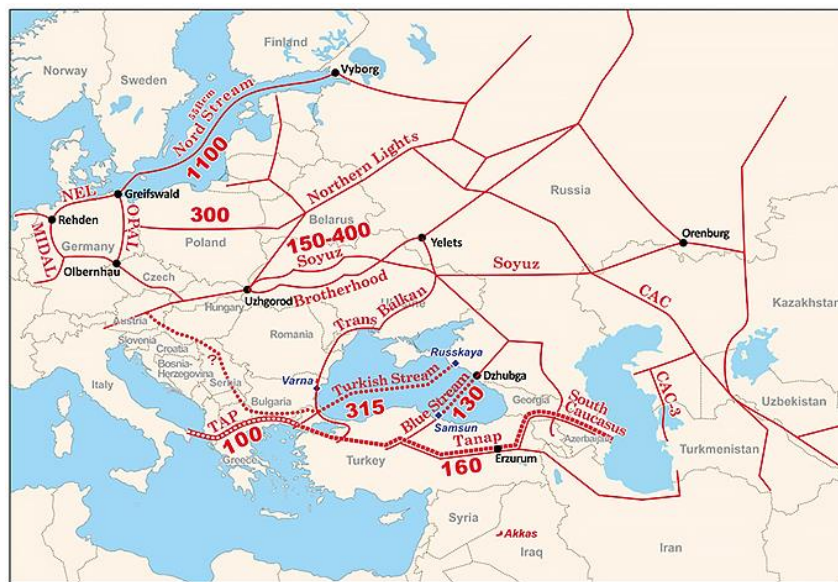
(出典)EU MAG

# ロシアによるウクライナ侵攻とEU

- 2022年2月、ロシア・プーチン政権はウクライナ侵攻を開始
- それに対して、米国や英国、EU、日本などの西側諸国がロシアに対する経済制裁(①ロシアの要人の資産凍結、②ロシア国債の金融市場での取引制限、③SWIFTからのロシアの排除、④ロシアの航空機の域内の航行禁止、⑤ノルドストリーム2の建設中止など)を実施
- ドイツやイタリア、ポーランドなどの一部のEU加盟国はロシアへの天然ガス依存度が高く、欧州グリーンディールでも”一時的に”天然ガスが重要な役割を担う予定だったため、計画の見直しが必要に
- ロシアへの脅威からか、ウクライナ、モルドバ、ジョージアがEUに加盟申請を行う(→EUへの加盟基準を満たす可能性は・・・?)

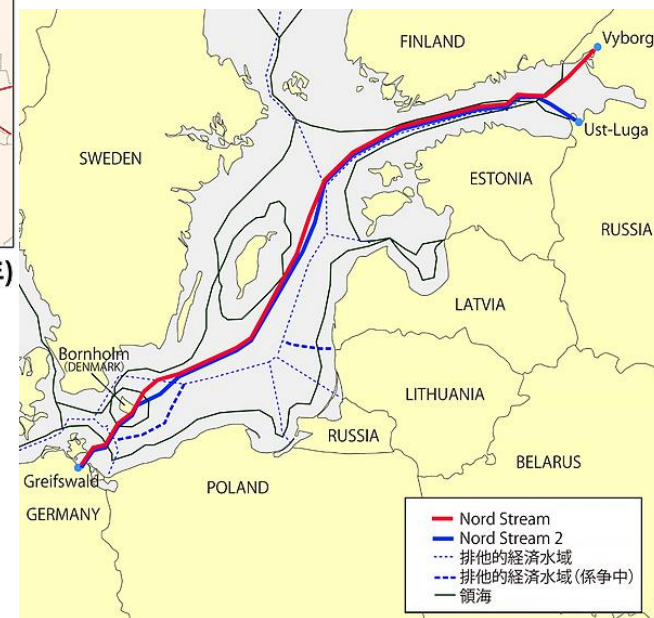
# ノルドストリーム2とは？

- ノルドストリームはロシアから北海を經由してドイツに至るまでの天然ガスパイプライン
- ウクライナ情勢が長年不安定だったため、ウクライナを經由しないノルドストリーム2が建設され、工事完了後の認可前だった  
(制裁により計画停止)



ロシアから欧州へのガス輸出力予想(2020年以降) (単位:億m<sup>3</sup>/年)

(出典)JOGMEC



# 本日の授業のまとめ

- EUはヨーロッパの大半を占め、1952年の欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)以降、経済統合を進めて、発展し続けている
- 日EU経済連携協定(EPA)、日EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)の制定により、日EU関係が強化された
- 英国は2021年1月1日にEUを完全に離脱し(BREXIT)、現在は英EU貿易協力協定の下で新たな関係を構築する予定だが、先行きは不透明である
- 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、欧州でも経済停滞が見られたが、①欧州グリーンディール、②「次世代EU」復興基金で状況を打開しようとする動きがみられる
- ロシアによるウクライナ侵攻を巡って、米国やEUなどの西側諸国はロシアに対する経済制裁を行ったが、他方でEU経済への打撃は避けられない見通しである